

令和4年度予算案の主な事業

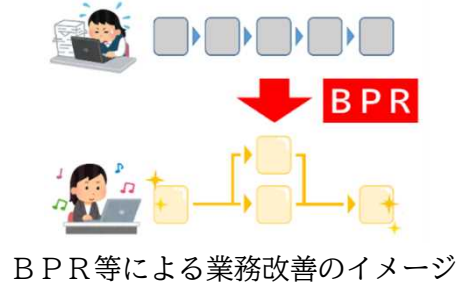
(●は新規事業)	ページ
● 1 BPR等による業務改善	1
● 2 行政データの利活用推進	2
● 3 公共施設等マネジメント	3
● 4 養育費受け取り支援	4
5 子育て短期支援	5
6 いっとき保育	6
● 7 台東区コレクション展	7
● 8 ホテル旅館等誘客支援	8
● 9 中小企業グループ地域力向上支援	9
10 経営相談	10
11 企業・人材育成支援	11
12 福祉のまちづくり推進	12
13 高齢者自立支援用具給付	13
● 14 かがやき長寿ひろば入谷	14
15 高齢者虐待等防止／障害者相談支援・虐待防止	15
● 16 がん患者支援	16
17 おやこサポート・ネットワーク	17
18 区有施設省電力型照明整備	18
● 19 公衆喫煙所設置費等助成	19
● 20 プラスチック資源のリサイクル	20
● 21 公民連携まちづくりの推進	21
22 密集住宅市街地整備促進	22
● 23 金曾木小学校大規模改修／田原小学校・田原幼稚園大規模改修	23
● 24 保育業務システム導入	24
● 25 上野広小路三橋遺構活用展示	25
● 26 スポーツの祭典	26
27 新型コロナウイルス感染症対策	27
28 (仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備	28

事業名	1 BPR等による業務改善【新規】
------------	-------------------

予算額	6,317万円
------------	---------

ここがPOINT!

- ▽区民サービスの向上及び業務効率化
- ▽定型的業務の時間を削減
- ▽働き方改革を推進



事業概要

背景

- ▶ 多様化する区民ニーズに迅速かつ的確に対応するためには、業務における手順の見直しや、デジタル技術の活用など、業務の効率化を図ることが求められている。また、働き方改革を進めるうえでも業務効率化は重要な要素の一つとなっている。

目的

- ▶ 全庁的な業務の進め方の検証等により、業務手順の入れ替えや類似業務の整理等の業務改善を図る。
- ▶ RPAやAI-OCRを活用して業務を自動化し、定型的業務の時間を削減することで、コミュニケーションを重視した業務の充実等を図り、区民サービス及び業務効率の向上、働き方改革の推進につなげる。

※RPA：人間が行う定型的なPC操作を自動化するソフトウェア
 ※AI-OCR：AI技術により紙帳票を高い精度で文字データ化するソフトウェア

事業内容

- ▶ 全庁的な業務調査を実施し、BPRの手法により業務手順の見直しや見える化を推進する。
- ▶ 効果の見込める業務について、新たに8業務のRPA開発を実施する。並行して令和3年度までに開発した12業務を運用する。

※BPR：既存の組織や業務のあり方を根本的に見直し、組織構造、プロセス、情報基盤などを再設計・再構築する改革手法

スケジュール

- ▶ 令和4年度 業務調査の実施、8業務のRPA開発・運用等
- ▶ 令和5年度以降 引き続きBPR・RPA等導入推進

担当課
 情報政策課 電話:03-5246-9021
 人事課 電話:03-5246-1060

事業名

2 行政データの利活用推進【新規】

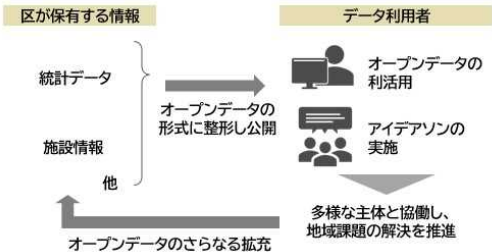
予算額

219万円

ここがPOINT!

▽利活用しやすい形式でのデータ公開
▽データにより課題解決のアイデアを生み出す

行政データの利活用（イメージ）



事業概要

背景

- ▶ 「官民データ活用推進基本法」では、様々な社会課題の解決に資するよう、国や地方公共団体、事業者等が保有するデータの適正かつ効果的な活用の推進が定められている。
区においても、地域や行政の課題解決に向けて、保有する統計情報や施設情報など様々なデータの公開・有効活用を推進していくことが求められている。

目的

- ▶ 区が保有する情報のうち、オープンデータとして二次利用可能なものを公開し、データの自由な二次利用を促進することで、区政の透明性及び信頼性の向上、区民などの利便性の向上、協働の推進、新産業の創設並びに経済活性化につなげる。

事業内容

- ▶ オープンデータの拡充
区が保有している各種データを、コンピュータが判別・計算しやすく、データ連携や自動取得に適した利活用しやすい形式で公開し、二次利用できる環境づくりを進める。
- ▶ (仮称) たいとうアイデアソン
地域や行政の課題に関心を持つ方々が集まり、オープンデータを利活用して課題解決のアイデアを生み出す「(仮称) たいとうアイデアソン」を開催し、多様な主体との協働を推進する。

担当課: 情報政策課
電話: 03-5246-9021

事業名	3 公共施設等マネジメント【新規】
------------	--------------------------

予算額	52万円
------------	------

ここがPOINT!

▽ファシリティマネジメントの推進



庁舎

事業概要

背景

- ▶ 公共施設やインフラ施設の老朽化が進行するとともに、行政需要は増大・変化しており、利用者満足度の高い公共施設等のあり方を検討することが求められている。

目的

- ▶ ファシリティマネジメントの考え方に基づき基本方針等を策定することにより、公共施設等の効率的かつ有効的な活用や、機能向上を図ることを推進する。

※ファシリティマネジメント：
建築物、土地、設備等の効率的な運用のために、その運営を総合的に管理する手法

事業内容

- ▶ 基本方針の策定
公共施設等の機能統合、適正配置等の方向性を示す基本方針を策定する。
- ▶ 素案の検討
基本方針策定を受け、具体的な公共施設における機能統合や適正配置に関する素案を検討する。
- ▶ 職員研修の開催
今後の公共施設等のあり方について、職員間で共通認識を持つことができるよう、ファシリティマネジメントをテーマにした職員研修を開催し、職員の意識啓発を図る。

スケジュール

- ▶ 令和4年度 基本方針の策定
素案の検討
職員研修の開催
- ▶ 令和5年度 素案の策定

担当課: 用地・施設活用担当
電話: 03-5246-1130

事業名

4 養育費受け取り支援【新規】

予算額

31万円

ここがPOINT!

- ▽ひとり親家庭が安定した生活を送ることができるよう、新たな支援を開始
- ▽「子供の養育プラン」作成支援等により、離婚前に夫婦で養育費について考える機会をサポート



事業概要

背景

- ▶ 令和3年8月に実施したひとり親家庭へのアンケートによる養育費の受け取り状況は、養育費を受け取れる者のうち、約半数が取り決めをしておらず、受け取りも全体の約2割にとどまっている。

目的

- ▶ 親の離婚による子供の経済的な負担を最小限にとどめ、その健やかな成長を支えるとともに、ひとり親家庭が貧困に陥ることのない安定した生活を送ることができるよう、養育費受け取りのための支援をする。

事業内容

- ▶ 事業周知と養育費に対する意識啓発（啓発チラシの配布）
- ▶ 相談支援
 - ・母子父子自立支援員による「子供の養育プラン（※）」作成支援を実施。
※「子供の養育プラン」：離婚後の子供の養育について考えるきっかけとするため、養育費や面会交流について父母間の取り決め内容を確認するシートのこと。
 - ・離婚に関する区の法律相談や東京都等の専門相談による支援を実施。
- ▶ 公正証書作成等手数料補助
継続的に養育費の受け取りができるよう、債務名義となる公正証書の作成等を促し、その手数料等補助の支援を実施。
 - ・補助対象者：離婚を考える父母、母子家庭の母又は父子家庭の父
 - ・補助上限額：3万円（1人1回限り）

担当課：子育て・若者支援課
電話：03-5246-1231

事業名	5 子育て短期支援
------------	-----------

予算額	3,958万円
------------	---------

ここがPOINT!

- ▽ショートステイ事業の対象年齢を18歳未満の
児童に拡大
- ▽新たに緊急ショートステイ事業を実施



事業概要

背景

- ▶ 現在実施している施設ではショートステイ事業の利用にあたって、児童の対象年齢が限られており、児童福祉法に定める18歳未満の児童のうち、一部の年齢の児童が利用できない状況が発生している。
また、保護者が急遽入院する場合等の児童の養育に対応できていない。

目的

- ▶ さらなる児童及び家庭の福祉の向上を図るため、ショートステイ事業の利用対象年齢を拡大するとともに、新たに緊急ショートステイ事業を実施する。

事業内容

【拡充内容】

▶ ショートステイ事業の利用対象年齢拡大

- ・一般ショートステイ事業（※1）：0～12歳 ⇒ 0～18歳未満
- ・要支援ショートステイ事業（※2）：2～6歳 ⇒ 2～18歳未満

- ※1：保護者の就労・疾病等の理由により、家庭において児童の養育が困難になった場合に児童を一時的に養育する。
- ※2：保護者の育児疲れや育児不安等がある家庭や養育状況の改善が必要な家庭の児童を一時的に養育する。

▶ 緊急ショートステイ事業の実施

2～18歳未満を対象に、新たに緊急ショートステイ事業を実施。

▶ 実施施設の変更

- 令和4年度：児童養護施設 星美ホーム（北区赤羽台）
- 令和5年度以降：児童養護施設 クリスマス・フォレスト（荒川区荒川）

担当課:子ども家庭支援センター
電話:03-5824-2537

事業名 6 いっとき保育**予算額** 5,724万円**ここがPOINT!**

▽対象年齢を0歳児(生後6か月以上)まで拡大



ほうらい子育てサポートセンター

事業概要**背景**

- ▶ 現在、いっとき保育の利用対象年齢は満1歳からとなっている。令和3年11月に実施した、あそびひろば利用者へのアンケートでは、約7割の方が0歳児のいっとき保育利用について要望している。

目的

- ▶ 体調不良や精神的に不安定になりやすい0歳児を持つ保護者の育児疲れを解消し、心身のリフレッシュや児童虐待の未然防止等を図る。

事業内容

- ▶ いっとき保育の利用対象年齢拡大
 - ・ 利用対象年齢
満1歳～6歳 ⇒ 0歳(生後6か月以上)～6歳
 - ・ 実施施設
ほうらい子育てサポートセンター

担当課:子ども家庭支援センター
電話:03-5824-2537

事業名	7 台東区コレクション展【新規】
------------	-------------------------

予算額	1,000万円
------------	---------

ここがPOINT!

▽台東区長賞作品を展示
▽平成28年以来、7年ぶりの開催



令和2年度「絵のはなし」堀田紅音

事業概要

背景

- ▶ 若手芸術家の育成・支援を目的に、昭和56年度より東京藝術大学の優秀な卒業作品の制作者に「台東区長賞」を授与し、これらの作品を収蔵してきた。その作品点数は90点を超え、本区の貴重なコレクションとなっている。

目的

- ▶ これまで区が収蔵してきた台東区長賞作品を多くの方々に鑑賞していただき、**芸術に触れる機会を創出**する。

事業内容

- ▶ 展覧会名：第6回台東区コレクション展
会 場：東京藝術大学大学美術館
作 品 数：40点（予定）
入 館 料：無料

スケジュール

令和5年度 5月中旬
～6月中旬開催



平成30年度「中心に在る」田尻周也

**担当課:文化振興課
電話:03-5246-1145**

事業名 8 ホテル旅館等誘客支援【新規】

予算額 514万円

ここがPOINT!

▽自治体としては23区初
▽宿泊施設を中心とした観光事業者支援



夜の仲見世

事業概要

背景

- ▶ 令和2年の区内観光客数は1,631万人で、平成30年の5,583万人と比較すると3,952万人の減(70.8%減)となった。また、日本政府観光局の発表によると、令和3年の訪日外客数は、コロナ前の令和元年と比較すると99.2%の減となり、インバウンドに関しては回復の兆しが見えない。新型コロナウイルス感染症の影響により、本区の観光は厳しい状況にあり、早急な観光需要の回復が求められる。

目的

- ▶ 区内での宿泊を伴う旅行の商品化支援を行う。また、ホテル・コンシェルジュ等から観光客へ本区の観光情報を発信してもらい、国内観光客の誘致と観光消費を促進させる。

事業内容

- ▶ 地方の旅行代理店の商品造成担当者を本区へ招聘し、宿泊旅行の商品化に向けた視察や施設担当者等との商談会を実施する。
- ▶ 関東近郊のホテル・コンシェルジュ、観光案内所スタッフ、大使館関係者向けに、文化体験や観光施設などを紹介するツアーを実施する。

スケジュール

- ▶ 令和4年6月
旅行代理店向け宿泊施設等視察ツアー
ホテル・コンシェルジュ向け文化体験等視察ツアー



商談会の様子(イメージ)

担当課:観光課
電話:03-5246-1150

事業名	9 中小企業グループ地域力向上支援 【新規】
------------	------------------------

予算額	320万円
------------	-------

ここがPOINT!

▽多種多様な企業の連携による、
賑わいにつながるプロジェクトを応援



事業概要

背景

- ▶ 新型コロナウイルス感染症による物流の停滞や消費者心理の落ち込みなどにより、区内中小企業が大きな影響を受けている。

目的

- ▶ 特色あるビジネスモデルへの取り組みや地域の賑わいにつながる活動を行う、多種多様な中小企業グループを支援することで、新たな経済活動の創出と地域の活性化を図る。

事業内容

区内で事業を営んでいる多種多様な中小企業がグループを組んで行う、効果的なPR・販路開拓事業や、持続可能な開発目標の実現を図る事業などに対し、経費の一部を助成する。

- ▶ 対象事業例
パン製造事業者が酒造事業者と連携して、廃棄していた材料を活用したクラフトビールを開発し、地域の協力飲食店で販売する取り組みなど
- ▶ 助成限度額
100万円(助成率1/2)
- ▶ 助成決定方法
審査会を設置

スケジュール

- ▶ 令和4年4月～5月 申請受付
- 6月 審査会及び助成決定
- ▶ 令和5年3月 対象事例のPR



担当課:産業振興課
電話:03-5246-1196

事業名	10 経営相談
------------	---------

予算額	3,579万円
------------	---------

ここがPOINT!

▽土曜日も月2回実施、経営のお悩みを電話で相談、予約不要
▽SDGs等に取り組む企業をパッケージで支援



事業概要

背景

- ▶ 感染症の状況や社会経済情勢等、今後の見通しが未だ不透明であり、区内中小企業は厳しい経営環境に置かれている。

目的

- ▶ コロナ禍における区内中小企業が抱える経営課題の早期解決を図るとともに、ポストコロナを見据えた販路拡大やSDGs等の新たな取り組みを後押しするため、相談、助成支援、アフターフォローまでの一貫した支援を行うなど、相談体制の充実を図る。

事業内容

- ▶ 相談体制の充実
中小企業診断士に予約なしで窓口相談や電話相談できる「経営サポート相談」を設置する。(電話相談は、土曜日も月2回実施)

日 時 月曜日～金曜日 10時～16時 (窓口相談・電話相談)
第2・4土曜日 10時～16時 (電話相談のみ)
※年末年始・祝日を除く

場 所 台東区中小企業振興センター (台東区小島2-9-18)

- ▶ 社会情勢の変化に対応するため SDGs等に取り組む企業に対し、相談、助成支援、アフターフォローまでの一貫したパッケージ支援を行う。



担当課: 台東区産業振興事業団
電話: 03-5829-4121

事業名	11 企業・人材育成支援
------------	--------------

予算額	4,431万円
------------	---------

ここがPOINT!

▽SDGsに取り組むと助成額を20%アップ



事業概要

背景

- ▶ ポストコロナを見据え、区内中小企業は社会経済情勢の変化や経営基盤強化に向け、世界の共通認識になりつつあるSDGsやデジタル化へ取り組み、事業継続力を強化する必要がある。

目的

- ▶ 区内中小企業のSDGs推進やデジタル化に対し、相談、助成支援、アフターフォローまでの一貫した支援を行うことで、競争力や経営力向上を図る。

事業内容

- ▶ SDGs推進支援
区内中小企業がSDGsに取り組む場合、優れた提案に対して通常の助成額に20%上乗せ補助を行う。※書類審査及び面接審査により助成決定

対象事業	助成率	限度額
アトリエ・店舗出店支援	1/2	100万円+上乗せ20万円
新製品新技術開発支援	1/2	100万円+上乗せ20万円
新販路開拓支援	1/2	50万円+上乗せ10万円

- ▶ デジタル化推進支援
区内中小企業が売上確保や新販路開拓のため、デジタル化に取り組む場合、経費の一部を助成する。※セミナー受講等の要件有

対象事業	助成率	限度額
インターネット店舗開設支援	1/2	10万円
キャッシュレス決済マルチ端末機導入支援	1/2	5万円

スケジュール

- ▶ 令和4年4月以降 助成申請受付開始

担当課:台東区産業振興事業団
電話:03-5829-4121

事業名 12 福祉のまちづくり推進

予算額 411万円

ここがPOINT!

▽VRを活用した発達障害の疑似体験により、
心のバリアフリーを推進



VR疑似体験のイメージ

事業概要

背景

- ▶ 共生社会の実現に向け、台東区バリアフリー基本構想に基づき、心のバリアフリーを推進している。

目的

- ▶ 心のバリアフリーの普及啓発により、すべての人々が互いを尊重し、安心して生活できるまちの実現を図る。

事業内容

- ▶ 区立中学校において、新たにVRを活用した発達障害の疑似体験を実施する。
(令和4年度は、区立中学校3校で実施予定)
- ▶ 体験内容
感覚過敏（視覚・聴覚）など、発達障害の方が感じている見え方や聞こえ方を体験する。

担当課:福祉課
電話:03-5246-1171



事業名	13 高齢者自立支援用具給付
------------	----------------

予算額	1,543万円
------------	---------

ここがPOINT!

▽23区初、コミュニケーションロボットの購入費用の一部を助成



事業概要

背景

- ▶ コロナ禍の影響により、高齢者が離れて暮らす家族等と対面で会話する機会が減少している。そのため、インターネットの活用などにより、感染対策が図られたコミュニケーションを支援することが求められている。

目的

- ▶ 音声等で容易に操作可能なテレビ電話機能を備えたコミュニケーションロボット（テレビ電話等機能付通信ロボット）の普及促進を図り、離れて暮らす家族等とのコミュニケーションを支援する。

事業内容

- ▶ 高齢者が自宅で利用するコミュニケーションロボットの購入費用の一部を助成する。
 - ・対象機器 次の①～④の要件を満たしたコミュニケーションロボット
 - ①インターネット回線と接続可能であり、離れて暮らす家族等と双方向通信が可能であること
 - ②テレビ電話機能を有すること
 - ③音声等で高齢者が容易に操作可能であること
 - ④個人購入可能な機器であること
 - ・助成率：1 / 2
 - ・助成上限額：3万円

担当課: 高齢福祉課
 電話: 03-5246-1220

事業名

14 かがやき長寿ひろば入谷【新規】

予算額

1,464万円

ここがPOINT!

▽改築後の入谷区民館を活用して、60歳以上の区民を対象とした、介護予防・社会参加推進モデル事業を展開



事業概要

背景・目的

- ▶ 区では、高齢者の介護予防や社会参加の推進を図るため、老人福祉センター・老人福祉館の運営を行っており、入谷老人福祉館については、施設の老朽化により令和3年度末で閉館予定である。
- ▶ 令和4年度以降は、同館事業に代わる出張型の介護予防・社会参加事業を改築後の入谷区民館においてモデル実施し、利用者の健康状態やニーズに合わせた教室やサロンを実施する。

事業内容

- ▶ 実施場所 入谷区民館
- ▶ 実施日時 月～土曜日（日・祝・年末年始は休業） 午前9時半～午後4時半
- ▶ 利用対象 60歳以上の区内在住者
- ▶ 充実内容
 - ・利用者の健康状態にあわせた専門性の高い総合的な介護予防の提案
 - ・認知症予防・情報格差解消等、高齢者のニーズに対応したプログラムの提供
 - ・通いの場をはじめとした団体に対する活動スペースの提供
 - ・児童館や社会教育登録団体等と連携した交流事業

担当課：福祉部施設整備担当
電話：03-5246-9026

事業名 15 高齢者虐待等防止／障害者相談支援・虐待防止

予算額 3,730万円

ここがPOINT!

▽感染症流行の状況をふまえた虐待の未然・再発防止に専門的な知見の活用



事業概要

背景

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の流行による行動制限や生活様式などの変化により、在宅および入所施設での虐待事例の増加傾向がみられる。このため、虐待の未然・再発防止策のさらなる充実が必要である。

目的・事業内容

《充実》

- ▶ 虐待の未然・再発防止のため、学識経験者等の専門的な知見により背景や要因、支援方法などを明確化し、区民および養介護施設従事者等に実効性のある指導・助言を行う。
- ▶ 虐待の早期発見・対応のため、虐待の相談窓口や通報先を記載した啓発カードを作成し、事業所等に配布する。また、高齢者の虐待通報を従来の窓口や郵便、電話受付に加え24時間メールで受付する。
- ▶ 高齢者の虐待防止の意識を高めるため、アドバイザーによる区民向けセミナーや養介護施設への出張形式の研修を行う。

《継続》

- ▶ 高齢者や障害者の相談支援体制の整備
虐待防止の意識を高めるための講演会の開催
- ▶ 障害者の虐待通報の24時間受付（電話・メール）

担当課：
 介護予防・地域支援課 電話：03-5246-1265
 障害福祉課 電話：03-5246-1211

事業名	16 がん患者支援【新規】
-----	---------------

予算額	211万円
-----	-------

ここがPOINT!

▽外見の変化に悩みを抱えるがん患者の方が少しでも前向きな療養生活を送れるよう、ウィッグ及び胸部補整具購入費等を助成



事業概要

背景

- ▶ がんにかかっても治療をしながら社会生活を送り、がんと共生する社会が求められている。
- ▶ 生涯において2人に1人はがんになる時代で、がんはより身近な病気となっている。

目的

- ▶ がんの治療に伴う外見の変化に悩みを抱えている方に対し、心理的・経済的な負担を一部軽減する。
- ▶ がん治療により療養生活を送る上で生じる課題を乗り越えることを支援し、がんを克服し生きる意欲の向上を図る。

事業内容

- ▶ がんと診断されて治療を行っている方で、がんの治療に伴う脱毛、乳房の切除等により、ウィッグや胸部補整具を必要とする方に助成する。
 - ・助成対象経費：ウィッグ、胸部補整具の購入費（レンタル代も可）
 - ・助成率：1／2
 - ・助成上限額：3万円

担当課:保健サービス課
電話:03-3847-9441

事業名

17 およこサポート・ネットワーク

予算額

284万円

ここがPOINT!

- ▽内容を拡充して家庭訪問型子育て支援（およこほっとサポート）事業を実施
- ▽子育て支援の場への外出をサポート



事業概要

背景

- ▶ 核家族化や地域のつながりの希薄化が進むなか、妊産婦等の不安や負担の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が求められている。

目的

- ▶ 妊産婦が抱える妊娠・出産・育児に関する不安や悩みを傾聴する等の相談支援を行うとともに、地域の保護者同士のつながりを促すことで、子育て家庭の育児不安や孤立感の軽減を図る。
- ▶ 事業の担い手である地域の人材とのネットワークを強化することで「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」の更なる充実を図る。

事業内容

- ▶ 令和元年度より、乳児健康診査や育児相談時に地域の人材を活用し、子育て家庭の保護者同士の交流支援を実施している。
- ▶ 令和3年度より、交流の場に出向くことができない子育て家庭を対象に家庭訪問を行い、不安や悩みに関する傾聴等の相談支援を行うとともに、地域の子育て支援の場への誘い出しを、モデル事業として実施している。
- ▶ 令和4年度より、事業の対象を生後4か月未満から生後1年未満に拡大し、地域の子育て支援の場に同行して外出をサポートする等、内容を拡充して家庭訪問型子育て支援（およこほっとサポート）事業として、本格実施する。

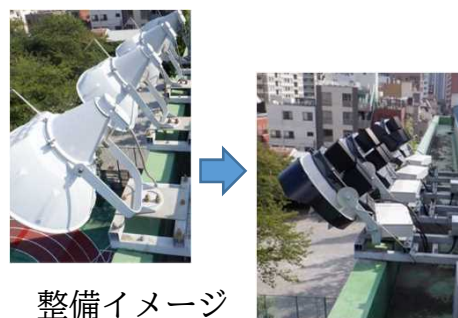
担当課:保健サービス課
電話:03-3847-9441

事業名 18 区有施設省電力型照明整備

予算額 2億8,591万円

ここがPOINT!

▽区有施設に省電力型照明(LED)を短期・集中的に整備



整備イメージ

事業概要

背景

- ▶ 昨年、イギリスで開催されたCOP26において、国は「温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で46%削減を目指し、50%削減の高みに向け努力する」との目標を世界に表明している。
こうした状況のもと、区では、地球温暖化対策として、温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素の排出量削減を推進し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速化する。

目的

- ▶ 「台東区環境基本計画」及び「台東区区有施設地球温暖化対策推進実行計画」に基づく省エネ・省資源等の取り組みのひとつとして、区有施設の照明設備に省電力型照明(LED)を導入することにより、二酸化炭素排出量削減を促進する。

事業内容

- ▶ 電力消費量が多い照明を使用している区有施設の照明設備について、令和6年度までに、省電力型のものへ短期・集中的に整備する。
(令和4年度は14施設19箇所を整備)



整備イメージ

担当課:環境課
電話:03-5246-1280

事業名

19 公衆喫煙所設置費等助成【新規】

予算額

1,320万円

ここがPOINT!

- ▽公衆喫煙所の設置費と維持管理費を助成
- ▽分煙環境の整備を推進



区内の公衆喫煙所（外観）

事業概要

背景

- ▶ 令和2年4月1日より改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例が全面施行され、屋内における喫煙が原則禁止となり、屋外における喫煙が増加している。これに伴い、喫煙マナーに対する要望や公衆喫煙所の需要が高まり、屋外における分煙環境のさらなる整備が求められている。

目的

- ▶ 公衆喫煙所の設置及び運営に係る費用の一部を助成することにより、公衆喫煙所の普及を図り、喫煙する人とならない人が共存できる環境の整備を推進することで、区民の快適な生活環境を実現する。

事業内容

- ▶ 民間事業者等に対し、公衆喫煙所の設置費及び維持管理費（5年間）を助成する。
- ▶ 区の公衆喫煙所として協力可能な民間事業者等の既存喫煙所を公衆喫煙所と指定し、区公式ホームページの公衆喫煙所WEBマップへ掲載する。また、指定した公衆喫煙所を管理する民間事業者等に維持管理費（5年間）を助成する。
- ▶ 助成額
 - ・設置費
 - 上限額：500万円
 - 助成率：10/10
 - ・維持管理費
 - 上限額：各年度90万円
 - 助成率：10/10



区内の公衆喫煙所（内観）

担当課:環境課

電話:03-5246-1280

事業名	20 プラスチック資源のリサイクル 【新規】
------------	------------------------

予算額	787万円
------------	-------

ここがPOINT!

▽プラスチックはごみから資源へ
▽環境負荷の低減に寄与
▽分別回収のモデル事業を区内の一部で実施



事業概要

背景

- ▶ 気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等に対応するためには、包括的にプラスチックの資源循環体制を強化する必要がある。国は令和3年6月にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を制定し、プラスチック廃棄物の排出抑制や、区市町村による分別回収と資源化を求めている。

目的

- ▶ 循環型社会の実現を目指し、現在は燃やすごみとして収集し清掃工場で焼却処理を行っているプラスチックを区内全域で分別回収して資源化し、環境負荷の低減を図る。

事業内容

- ▶ プラスチックの分別回収にあたり、モデル事業を区内の一部で実施し、区民に分かりやすい分別方法の周知や資源化手法について検証する。
- ▶ モデル事業の参加者を対象に、排出実態調査および意識調査を行い、本格実施に向けた基礎資料とする。

スケジュール

- ▶ 令和4年度 モデル事業対象の選定及び実施
- ▶ 令和5年度 本格実施に向けた検証
- ▶ 令和6年度以降 本格実施（順次地域を拡大）



圧縮して結束したプラスチック

担当課:清掃リサイクル課
電話:03-5246-1017

事業名	21 公民連携まちづくりの推進【新規】
------------	---------------------

予算額	1,777万円
------------	---------

ここがPOINT!

▽民間と行政がパートナーシップを組んで
取り組むまちづくりの推進
▽「(仮称)まちづくり誘導方針」の策定



事業概要

背景

- ▶ 台東区のみちづくりの将来像実現のためには、行政のみではなく地域の主役となる区民や事業者等の民間がまちづくりに主体的に関わり、まちの個性を活かした継続的なまちづくり活動が求められている。
近年は、地域コミュニティ活動や人々の行動のあり方などが多様化し、コロナ禍における「新たな日常」において屋外公共空間の重要性も認識されている。

目的

- ▶ 公民が連携したまちづくりを推進することにより、コミュニティの活性化やまちの魅力向上といった地域社会への利益がもたらされ、これらの活動をさらに発展させることにより、地域全体の価値向上やまちの再生を図る。

事業内容

- ▶ 地域主体のみちづくりを誘導・推進する仕組みの考え方や土地利用のための仕組み・制度の活用の方角性を示した「(仮称)まちづくり誘導方針」を策定する。
- ▶ 区民や事業者等が、より一層まちづくり活動に参画できるよう、「まちづくりに係る総合的な条例」の検討を進める。
- ▶ 公共の空間活用やエリアマネジメント等のまちづくり活動に対する支援のあり方について検討を進める。
- ▶ まちづくりカレッジや地区まちづくりの推進事業により、引き続き、まちづくりに対する機運醸成やまちづくり活動に対する支援を行う。

※まちづくりカレッジ：まちづくりに係る様々な分野の講師を招く講座（区主催）

※地区まちづくりの推進：建築士や都市計画プランナー等の派遣、まちづくり協議会等の活動助成

スケジュール

- ▶ 令和4年度 (仮称)まちづくり誘導方針の策定
- ▶ 令和5年度以降 まちづくりに係る総合的な条例の制定

担当課:都市計画課
電話:03-5246-1362
担当課:計画調整課
電話:03-5246-1240

事業名 22 密集住宅市街地整備促進

予算額 2億4,740万円

ここがPOINT!

▽谷中地区の木造密集地域の防災性向上のため、約200㎡のポケットパークを整備



ポケットパーク整備の位置

事業概要

背景

- ▶ 震災時に延焼被害の恐れがある老朽建築物が密集している谷中2・3・5丁目地区において、防災性向上と住環境改善を図る。

目的

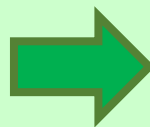
- ▶ 防災上重要な道路において、道路幅員を改善し災害時の道路ネットワーク及び歩行者の安全を確保する。
- ▶ 防災広場や公園等を整備することで、防災性向上と消防活動の円滑化を図る。

事業内容

- ▶ 防災性向上と消防活動の円滑化を図るため、ポケットパークの整備工事を行う。
- ▶ 特別区道下第469号線（愛称名：六阿弥陀通り）において、道路用地の取得を行い拡幅整備を行う。



建物除却前



ポケットパーク整備イメージ

担当課: 地域整備第三課
電話: 03-5246-1375

事業名	23 金曾木小学校大規模改修／ 田原小学校・田原幼稚園大規模改修【新規】
------------	---

予算額	5,207万円 (令和4～5年度債務負担行為)
------------	----------------------------



大規模改修後の教室（イメージ）

ここがPOINT！

▽これからの時代にふさわしい教育環境を整備

事業概要

背景

- ▶ 築年数が経過した教育施設の老朽化対策はもとより、安全性・快適性の向上、バリアフリー化、環境負荷の低減など、さまざまな配慮が求められている。

目的

- ▶ 施設の長寿命化を図り、安全で良好な教育環境を整備する。また、省エネルギー型の給排水設備、空調設備、電気設備への更新を行うことにより、環境負荷の少ない教育施設に転換する。さらに、バリアフリー対応を進め、さまざまな人に配慮した施設とする。

事業内容

- ▶ 工事内容
電気・空調設備等の基幹設備の更新など、施設の大規模改修を実施する。

- ▶ 対象施設

金曾木小学校

所在地 台東区根岸4丁目16番22号

建物 鉄筋コンクリート造 地上4階建

延床面積 5,130.63㎡

田原小学校・田原幼稚園

所在地 台東区雷門1丁目5番14号（小学校）

台東区雷門1丁目5番17号（幼稚園）

建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建

延床面積 6,132.25㎡（小学校・幼稚園 延床面積合計）

スケジュール

- ▶ 令和4年度～5年度 基本・実施設計

担当課:庶務課
電話:03-5246-1401

事業名

24 保育業務システム導入【新規】

予算額

5,553万円

ここがPOINT!

▽保護者の利便性を向上、保育業務の効率化
▽効率化して空いた時間を活かして保育の質を
向上



事業概要

背景

- ▶ 保育園・こども園においては、日常の保育のほか、登降園の管理、保育の記録、指導計画の作成など保育士が行う事務作業は多く、その効率化による負担軽減が求められている。保育の質の確保・向上に向けて、システムを活用した業務改善を進めていく必要がある。

目的

- ▶ ICTシステムを導入することで、**事務作業の省力化**を図る。
 - ▶ 保育園と保護者で共有する連絡帳を電子化し、スマートフォン等で連絡できるようにすることで、**双方の負担を軽減**する。
- ⇒ **業務の効率化によって空いた時間で、園児との触れ合いや保護者対応を充実させることで保育の質を高めていく。**

事業内容

- ▶ 保育業務を支援するシステムを導入
 - ・登降園記録を自動化
 - ・台帳や帳票類を一元管理して連動させ自動で資料作成
 - ・専用アプリ等を介した保護者との連絡・共有

※システム導入施設…区立保育園10園、石浜橋場こども園

スケジュール

- ▶ 令和4年2月～4月 システム事業者選定
- ▶ 令和4年11月以降 運用開始

担当課:

区立保育園: 児童保育課 電話: 03-5246-1238
石浜橋場こども園: 学務課 電話: 03-5246-1410

事業名

25 上野広小路三橋遺構活用展示 【新規】

予算額

2,777万円

ここがPOINT!

- ▽江戸時代の石組水路遺構で出土した実際の
石材・木材を用いて、石組の半面を再現し設置
- ▽本区に息づく江戸文化を広く発信



発掘当時の状況

事業概要

背景

- ▶ 江戸時代には、不忍池から現在の上野広小路を横切るように西から東に水路（忍川）が流れており、水路には3つの橋（中央に将軍が寛永寺に参詣する際に使用する大橋、左右に一般用の小橋）が架けられていたことから、「三橋（みはし）」と呼ばれていた。
- ▶ 上野広小路三橋遺構は、平成17年の発掘調査により発見された三橋に関わる石組水路である。

目的

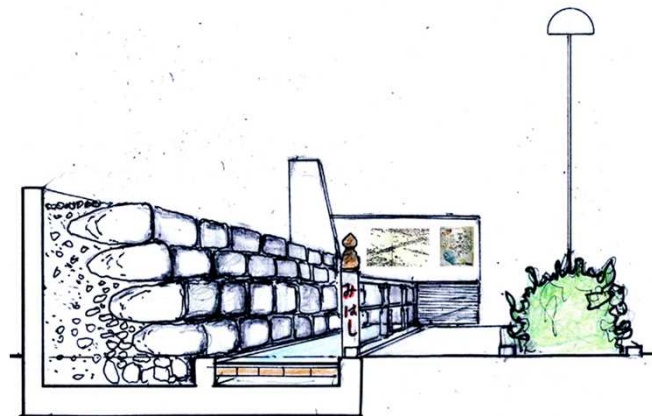
- ▶ 上野広小路三橋遺構で出土した実際の石材・木材等を活用し、展示することで、本区に息づく多彩な江戸文化や魅力ある地域資源を発信するとともに、郷土文化の振興を図る。

事業内容

- ▶ 当時の三橋および石組水路があった場所にほど近い台東区立下町風俗資料館南側に、**実際に出土した石材・板材を用いて石組の半面を再現し設置**する。

スケジュール

- ▶ 令和4年度
石組制作・設置、記念式典



石組設置イメージ

担当課:生涯学習課
電話:03-5246-5810

事業名	26 スポーツの祭典【新規】
------------	----------------

予算額	766万円
------------	-------

ここがPOINT!

▽スポーツの祭典(オリンピック編・パラリンピック編)を開催し、東京2020大会のレガシー創出



過去のイベントの様子

事業概要

背景

- ▶ 生涯スポーツ社会の実現に向け、東京2020大会を契機とした更なるスポーツ振興を図ることが求められている。

目的

- ▶ オリンピック・パラリンピック競技種目をはじめとする様々なスポーツを体験できるスポーツイベントを開催し、東京2020大会のレガシーを創出する。

事業内容・スケジュール

- ▶ **スポーツの祭典【パラリンピック編】**
 - ・日程 令和4年8月20日(土)
 - ・会場 台東リバーサイドスポーツセンター
 - ・内容 パラアスリートを招聘し、様々なパラスポーツの体験会を実施する。

- ▶ **スポーツの祭典【オリンピック編】**
 - ・日程 令和4年10月10日(月・祝)
 - ・会場 台東リバーサイドスポーツセンター・清島温水プール
 - ・内容 オリンピック競技種目を中心としたスポーツ体験会やアスリートを招聘したスポーツ教室を実施する。



過去のイベントの様子

**担当課:スポーツ振興課
電話:03-5246-5830**

事業名	27 新型コロナウイルス感染症対策
------------	--------------------------

予算額	4億503万円
------------	----------------

※下記事業の合計額

ここがPOINT!

▽感染拡大防止の取り組みを継続



発熱受診相談センターの様子

事業概要

背景

- ▶ 今後も感染拡大が繰り返されることが懸念されるため、区民の生命と健康を守る取り組みが必要である。

事業内容

- ▶ 感染状況を踏まえ、令和4年度も継続して以下の感染症対策を実施する。

感染拡大防止

- ①発熱受診相談センターの運営
- ②PCRセンターの運営
- ③東京都と連携した宿泊療養施設の運営
- ④特別養護老人ホーム等新規入所者、高齢者・障害者施設利用者及び従事者等のPCR検査を実施



PCRセンター



宿泊療養施設

在宅要介護者等受入体制整備

- ⑤在宅で高齢者・障害者・児童等を介護・養育する家族等が罹患した場合に備え、在宅要介護者や児童等の受入体制を整備

子どもの感染症対策

- ⑥私立の幼稚園・こども園・保育所等における感染予防物品購入にかかる経費等を助成

担当課:
 ①～③:新型コロナウイルス感染症対策室 03-3847-9417 ④:高齢福祉課 03-5246-1220
 ⑤:子ども家庭支援センター 03-5824-2537、高齢福祉課(同上)、障害福祉課 03-5246-1211、保健予防課 03-3847-9413
 ⑥:庶務課(幼稚園) 03-5246-1401、学務課(こども園) 03-5246-1410、児童保育課(保育園)03-5246-1238

事業名

28 (仮称)竜泉二丁目福祉施設整備

予算額

14億7,616万円

ここがPOINT!

- ▽区立特別養護老人ホームを再編成し、旧竜泉中学校跡地に新たな福祉施設を整備
- ▽令和6年度開設予定



完成イメージ

事業概要

背景

- ▶ 台東区では高齢化の進展が早期に進み、他自治体に先駆けて区立特別養護老人ホームを整備したため、施設の更新時期を迎えている。
- ▶ 入所者の要介護度の重度化や身体状況の変化、プライバシー意識の高まりにより、入所者に必要な居住環境が変化している。
また、後期高齢者人口の増加により、要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれている。

目的

- ▶ 区立特別養護老人ホーム三ノ輪・蔵前・千束の再編成を行い、区内特別養護老人ホーム入所定員数の充実及び居住環境の向上を図る。
また、介護予防や認知症高齢者への支援など、高齢者福祉施策の充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築する。

事業内容

- ▶ 旧竜泉中学校（竜泉二丁目10番6号）の跡地に、区立特別養護老人ホームや認知症対応型デイサービス等で構成する特養棟と、こどもクラブや介護予防事業等を行う活動スペース、多目的ホール等で構成する地域棟の2棟を整備する。

【施設定員】

- ・特別養護老人ホーム 定員176人（ユニット型個室132人、多床室44人）
- ・ショートステイ（介護保険サービス・障害福祉サービス。特養の空床を利用）
- ・認知症対応型デイサービス 定員24人

スケジュール

- ▶ 令和4年 8月 竜泉中学校校舎解体工事完了
- ▶ 令和4年11月 新築工事着手
- ▶ 令和6年 4月 地域棟開設
- ▶ 令和6年12月 特養棟開設

担当課:福祉部施設整備担当
電話:03-5246-9026